

令和6年仙台市議会議案

(令和5年度ガス事業会計決算)

第3回定例会

第 104 号議案

令和 5 年度仙台市ガス事業会計利益処分及び決算認定に関する件

地方公営企業法第32条第 2 項の規定に基づき，上記会計において生じた利益を処分するとともに，同法第30条第 4 項の規定に基づき，上記会計決算について認定を求める。

令和 6 年 9 月 3 日提出

仙台市長 郡 和 子

目 次

I 決 算 書	1
(I) 令和5年度仙台市ガス事業決算報告書	1
(II) 財 務 諸 表	5
1 令和5年度仙台市ガス事業損益計算書	5
2 令和5年度仙台市ガス事業剰余金計算書	7
3 令和5年度仙台市ガス事業剰余金処分計算書(案)	7
4 令和5年度仙台市ガス事業貸借対照表	9
II 決 算 附 属 書 類	12
(I) 令和5年度仙台市ガス事業報告書	12
(II) そ の 他 の 書 類	20
1 キャッシュ・フロー計算書	20
2 収益費用明細書	21
3 固定資産明細書	27
4 企業債明細書	31
(III) 注 記 事 項	33

I 決算書

(I) 令和5年度仙台市

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 事業収益	59,198,446,000	△ 9,767,000,000	0
第1項 製品売上	50,076,188,000	△ 10,459,000,000	0
第2項 営業雑益	2,036,323,000	△ 115,000,000	0
第3項 附帯事業収益	3,803,993,000	△ 657,000,000	0
第4項 営業外収益	3,278,642,000	1,464,000,000	0
第5項 特別利益	3,300,000	0	0

支出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
	円	円	円	円	円
第1款 事業費	54,069,644,000	△ 9,702,787,000	0	0	0
第1項 営業費用	48,176,573,000	△ 8,959,738,000	0	△ 386,621,000	0
第2項 その他営業費用	1,919,390,000	△ 97,000,000	0	△ 79,292,000	0
第3項 附帯事業費	3,402,697,000	△ 578,000,000	0	12,937,000	0
第4項 営業外費用	518,984,000	△ 68,049,000	0	442,994,000	0
第5項 特別損失	2,000,000	0	0	9,982,000	0
第6項 予備費	50,000,000	0	0	0	0

ガス事業決算報告書

額			
合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円	円	円	△減
49,431,446,000	47,169,987,212	△ 2,261,458,788	(うち、仮受消費税及び地方消費税 3,876,061,218円)
39,617,188,000	38,041,677,896	△ 1,575,510,104	(" 3,456,699,964円)
1,921,323,000	1,500,205,071	△ 421,117,929	(" 136,102,231円)
3,146,993,000	3,050,266,638	△ 96,726,362	(" 277,290,912円)
4,742,642,000	4,577,117,404	△ 165,524,596	(" 5,912,048円)
3,300,000	720,203	△ 2,579,797	(" 56,063円)

額						
小計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合計	決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備考
円	円	円	円	円	円	△減
44,366,857,000	0	44,366,857,000	41,828,667,510	78,172,000	2,460,017,490	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 1,592,181,810円)
38,830,214,000	0	38,830,214,000	36,751,669,781	78,172,000	2,000,372,219	(" 1,460,300,559円)
1,743,098,000	0	1,743,098,000	1,467,757,048	0	275,340,952	(" 128,036,446円)
2,837,634,000	0	2,837,634,000	2,739,451,837	0	98,182,163	(" 3,271,839円)
893,929,000	0	893,929,000	859,309,909	0	34,619,091	(" 531,955円)
11,982,000	0	11,982,000	10,478,935	0	1,503,065	(" 41,011円)
50,000,000	0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	3,467,549,000	△ 2,144,000,000	1,323,549,000	1,310,100,000
第1項 企業債	3,300,000,000	△ 2,300,000,000	1,000,000,000	1,310,100,000
第2項 工事負担金	167,549,000	156,000,000	323,549,000	0
第3項 固定資産売却代金	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算					継 続 費 繰 越 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	8,540,927,000	△ 62,650,000	0	8,478,277,000	1,310,146,000	0
第1項 建設改良費	5,884,393,000	△ 62,650,000	0	5,821,743,000	1,310,146,000	0
第2項 企業債償還金	2,656,534,000	0	0	2,656,534,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,037,404,965円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	△減
0	2,633,649,000	163,850,616	△ 2,469,798,384	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,734,549円)
0	2,310,100,000	0	△ 2,310,100,000	繰越額に係る財源 0円
0	323,549,000	120,616,954	△ 202,932,046	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,733,307円)
0	0	43,233,662	43,233,662	(" 1,242円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	△減 (うち、仮払消費税及び地方消費税 298,544,336円)
9,788,423,000	6,201,255,581	2,442,176,000	0	2,442,176,000	1,144,991,419	
7,131,889,000	3,544,722,420	2,442,176,000	0	2,442,176,000	1,144,990,580	(" 298,544,336円)
2,656,534,000	2,656,533,161	0	0	0	839	

額 296,809,787円、減債積立金 2,656,533,161円及び建設改良積立金 3,084,062,017円で補てんした。

(Ⅱ) 財 務 諸 表

1 令和5年度仙台市ガス事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	製 品 売 上			
	(1) ガ ス 売 上	<u>34,584,977,932</u>		34,584,977,932
2	売 上 原 価			
	(1) 期 首 た な 卸 高	52,066,008		
	(2) 当 期 製 品 製 造 原 価	<u>24,358,474,582</u>	24,410,540,590	
	(3) 当 期 製 品 自 家 使 用 高	30,460,440		
	(4) 期 末 た な 卸 高	<u>49,741,224</u>	<u>80,201,664</u>	<u>24,330,338,926</u>
	売 上 総 利 益			10,254,639,006
3	供 給 販 売 費		9,826,276,410	
4	一 般 管 理 費		<u>1,134,753,886</u>	<u>10,961,030,296</u>
	営 業 損 失			706,391,290
5	営 業 雑 益			
	(1) 受 注 工 事 収 入	1,198,717,124		
	(2) 器 具 販 売 収 入	118,879,826		
	(3) そ の 他 営 業 雑 収 益	<u>46,505,890</u>	1,364,102,840	
6	そ の 他 営 業 費 用			
	(1) 受 注 工 事 費	1,241,437,548		
	(2) 器 具 販 売 費	<u>98,283,054</u>	<u>1,339,720,602</u>	<u>24,382,238</u>
	営 業 総 損 失			682,009,052
7	附 帯 事 業 収 益			
	(1) プ ロ パ ン 販 売 収 入	62,407,675		
	(2) 受 託 工 事 収 入	1,027,380		
	(3) 器 具 販 売 収 入	23,460		
	(4) 液 化 天 然 ガ ス 卸 供 給 収 入	2,709,465,189		
	(5) そ の 他 営 業 雑 収 益	<u>52,022</u>	2,772,975,726	
8	附 帯 事 業 費			
	(1) プ ロ パ ン 販 売 費	78,992,610		
	(2) 受 託 工 事 費	1,024,069		
	(3) 器 具 販 売 費	45,080		
	(4) 液 化 天 然 ガ ス 卸 供 給 費	<u>2,656,118,239</u>	<u>2,736,179,998</u>	<u>36,795,728</u>
	総 営 業 損 失			645,213,324
9	営 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,587,627		
	(2) 他 会 計 補 助 金	17,095,000		
	(3) 国 庫 補 助 金	4,050,113,096		
	(4) 県 補 助 金	2,933,357		
	(5) 為 替 差 益	68,204,721		
	(6) 長 期 前 受 金 戻 入	320,723,267		
	(7) 雑 収 入	<u>83,400,857</u>	4,572,057,925	
10	営 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息	266,977,549		
	(2) 為 替 差 損	140,752,600		
	(3) 雑 支 出	<u>5,544,405</u>	<u>413,274,554</u>	<u>4,158,783,371</u>
	経 常 利 益			3,513,570,047

11 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	<u>664,140</u>	664,140	
12 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	9,981,984		
(2) 過年度損益修正損	<u>455,940</u>	<u>10,437,924</u>	<u>△ 9,773,784</u>
当年度純利益			3,503,796,263
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>5,740,595,178</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>9,244,391,441</u></u>

2 令和5年度仙台市ガス事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金	剰余		
		資本剰余		
		受贈財産 評価額	他会計 補助金	国庫補助金
前年度末残高	14,475,061,165	242,963,292	23,267,775	23,261,318
前年度処分額	2,980,416,340	0	0	0
議会の議決による処分額	2,980,416,340	0	0	0
資本金への組入	2,980,416,340	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	17,455,477,505	242,963,292	23,267,775	23,261,318
当年度変動額	0	0	0	0
企業債償還に充当	0	0	0	0
建設改良費に充当	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	17,455,477,505	242,963,292	23,267,775	23,261,318

(注) △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

3 令和5年度仙台市ガス事業剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分 利益剰余金
当年度末残高	17,455,477,505	289,492,385	9,244,391,441
議会の議決による処分額	5,740,595,178	0	△ 9,244,391,441
資本金への組入	5,740,595,178	0	△ 5,740,595,178
減債積立金の積立	0	0	△ 2,618,645,203
建設改良積立金の積立	0	0	△ 885,151,060
処分後残高	23,196,072,683	289,492,385	(繰越利益剰余金) 0

(注1) △表記は、減少を示す。

(注2) 未処分利益剰余金 9,244,391,441円については、5,740,595,178円を資本金に組み入れ、2,618,645,203円を減債

(単位 円)

余 金					資本合計
金	利 益 剰 余 金				
資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良積立金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
289,492,385	961,331,627	0	8,625,791,237	9,587,122,864	24,351,676,414
0	1,695,201,534	3,950,173,363	△8,625,791,237	△2,980,416,340	0
0	1,695,201,534	3,950,173,363	△8,625,791,237	△2,980,416,340	0
0	0	0	△2,980,416,340	△2,980,416,340	0
0	1,695,201,534	0	△1,695,201,534	0	0
0	0	3,950,173,363	△3,950,173,363	0	0
289,492,385	2,656,533,161	3,950,173,363	(繰越利益剰余金) 0	6,606,706,524	24,351,676,414
0	△2,656,533,161	△3,084,062,017	9,244,391,441	3,503,796,263	3,503,796,263
0	△2,656,533,161	0	2,656,533,161	0	0
0	0	△3,084,062,017	3,084,062,017	0	0
0	0	0	3,503,796,263	3,503,796,263	3,503,796,263
289,492,385	0	866,111,346	(当年度未処分利益剰余金) 9,244,391,441	10,110,502,787	27,855,472,677

積立金に、885,151,060円を建設改良積立金に積み立てる。

4 令和5年度仙台市ガス事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 製造設備	41,277,239,369	
減価償却累計額	<u>△ 33,986,314,380</u>	7,290,924,989
ロ 供給設備	165,172,944,901	
減価償却累計額	<u>△ 137,206,506,197</u>	27,966,438,704
ハ 業務設備	8,075,375,008	
減価償却累計額	<u>△ 2,263,841,585</u>	5,811,533,423
ニ 附帯事業設備	1,633,684,225	
減価償却累計額	<u>△ 1,425,873,673</u>	207,810,552
ホ 建設仮勘定		737,237,536
有形固定資産合計		42,013,945,204
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		14,148,100
ロ 施設利用権		<u>619,963,474</u>
無形固定資産合計		634,111,574
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		140,897,000
ロ 出資金		1,000,000
ハ その他投資		4,043,490
貸倒引当金	<u>△ 4,043,490</u>	
投資その他の資産合計		<u>141,897,000</u>
固定資産合計		42,789,953,778
2 流 動 資 産		
(1) 現金及び預金		13,338,027,762
(2) 売掛金	3,348,855,550	
貸倒引当金	<u>△ 16,409,393</u>	3,332,446,157
(3) 附帯事業売掛金	5,324,319	
貸倒引当金	<u>△ 83,060</u>	5,241,259
(4) 未収金		699,897,927
(5) 附帯事業未収金		335,576,887
(6) 製品		49,741,224
(7) 原料		1,218,392,999
(8) 貯蔵品		135,141,288
(9) 附帯事業貯蔵品		4,728,565
(10) 前払費用		4,413,436
(11) その他流動資産		<u>197,958,043</u>
流動資産合計		<u>19,321,565,547</u>
資産合計		<u><u>62,111,519,325</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	21,333,861,743	
企 業 債 合 計		21,333,861,743
(2) リ ー ス 債 務		200,278,560
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	3,277,603,648	
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	188,416,000	
引 当 金 合 計		3,466,019,648
固 定 負 債 合 計		25,000,159,951

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,618,645,203	
企 業 債 合 計		2,618,645,203
(2) リ ー ス 債 務		65,757,767
(3) 買 掛 金		1,511,514,787
(4) 附 帯 事 業 買 掛 金		4,127,630
(5) 未 払 金		2,136,990,669
(6) 附 帯 事 業 未 払 金		3,354,828
(7) 未 払 費 用		11,583,231
(8) 前 受 金		481,534,843
(9) 預 り 金		39,153,563
(10) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	190,244,000	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	36,118,000	
引 当 金 合 計		226,362,000
流 動 負 債 合 計		7,099,024,521

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		
イ 他 会 計 補 助 金	3,856,544,208	
収 益 化 累 計 額	△ 3,003,910,917	852,633,291
ロ 国 庫 補 助 金	1,590,228,183	
収 益 化 累 計 額	△ 1,272,411,934	317,816,249
ハ 工 事 負 担 金	6,408,730,037	
収 益 化 累 計 額	△ 5,427,822,632	980,907,405
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	21,818,971	
収 益 化 累 計 額	△ 20,673,021	1,145,950
ホ その他長期前受金	87,185,533	
収 益 化 累 計 額	△ 82,826,252	4,359,281
長 期 前 受 金 合 計		2,156,862,176
繰 延 収 益 合 計		2,156,862,176
負 債 合 計		34,256,046,648

資 本 の 部

6	資 本 金			17,455,477,505
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 他 会 計 補 助 金	23,267,775		
	ロ 国 庫 補 助 金	23,261,318		
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>242,963,292</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		289,492,385	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 建 設 改 良 積 立 金	866,111,346		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>9,244,391,441</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>10,110,502,787</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>10,399,995,172</u>
	資 本 合 計			<u>27,855,472,677</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>62,111,519,325</u></u>

Ⅱ 決算附属書類

(I) 令和5年度仙台市ガス事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

本市のガス事業は、不安定な国際情勢により原料価格や需給動向の先行きが不透明な中、都市ガスの安定供給に向けて、製造・供給設備の計画的な更新、維持管理に取り組むとともに、需要家戸数とガス販売量の維持・拡大に努めました。

事業実績につきましては、年度末の需要家戸数は346,030戸（都市ガス344,536戸、プロパンガス1,494戸）と、新築物件の獲得増加や他エネルギーへの離脱減少等により、前年度に比較して1,089戸（0.3%）の増となりましたが、ガスの販売量は294,291千 m^3 （都市ガス264,182千 m^3 、プロパンガス334千 m^3 、液化天然ガス29,775千 m^3 ）で、前年度と比較して696千 m^3 （0.2%）の減となりました。

収支の状況につきましては、収入の面では、原料費調整によるガス料金の引き下げによりガス売上が減少し、収入全体では前年度に比較して8.4%の減となりました。

一方、費用の面でも、前年度よりも原料価格が低めに推移したことにより売上原価が減少し、費用全体としても4.4%の減となり、差引35億4百万円の純利益（消費税及び地方消費税抜き）となりました。

設備投資につきましては、一層の安全性向上のため、経年本支管の入替えを強化するとともに、都市ガスの製造・供給にかかる各種機器やシステムの計画的な更新などを推進し、総額35億4千5百万円の建設改良費を執行しました。

営業面につきましては、家庭用では、お客さま宅への訪問巡回とともに住宅メーカーや不動産会社への提案営業を実施し、ガスの利便性PR等による機器買替えや新築時、リフォーム時の都市ガス採用の拡大に取り組みました。また、業務用では、お客さまの業種業態やニーズに寄り添った営業を展開するほか、機器の新設や更新の時機を捉え、ガス空調等の導入提案を行うなど、新規需要の獲得や他燃料からの燃料転換に努めました。

以上が決算の概況であります。更なるサービスの向上や地域経済の活性化につながる民営化の取組みを進めるとともに、今後ともお客さまに快適な暮らしと満足をお届けするため、安全と安心を最優先にした都市ガスの安定供給に努め、地域社会の発展に貢献することを目指してまいります。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経常費用を経常収益により賄えている状況を示す経常収支比率は、販売価格の減少に比べて原料価格の減少が緩やかであったこと等から、前年度比4.74ポイント減の108.83%となりました。また、事業に要する費用を製品売上等により賄えている状況を示す料金回収率は、前年度比12.58ポイント減の94.65%となりました。なお、ガス料金の値下げの原資として交付を受けた「電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金」(営業外収益)を製品売上に組み替えた場合の料金回収率は104.91%となります。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.17ポイント増の84.32%となりましたが、これは耐震性や耐食性に優れ、経年劣化しにくいポリエチレン管への入替えを実施してきたことや、適切な維持管理による設備等の長寿命化によることとあり、本支管の耐震化の状況を示す導管耐震化率は、前年度比0.3ポイント増の87.6%と向上しました。今後も設備の耐用年数と老朽化の状態を考慮したうえで、計画的な設備投資を行ってまいります。

<経営指標の推移>

(単位 %)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	108.71	112.24	114.66	113.57	108.83
料金回収率	103.36	105.46	110.27	107.23	94.65
(組替算出)				(110.19)	(104.91)
有形固定資産減価償却率	82.05	82.93	83.58	84.15	84.32
導管耐震化率	86.5	86.7	87.1	87.3	87.6

※表中()は、営業外収益に計上されている「電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金」を製品売上として組み替えて算出した場合の料金回収率を示す。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第10号	令和4年度仙台市ガス事業会計予算繰越しに関する件	令和 5. 5. 25	令和
第109号	令和4年度仙台市ガス事業会計利益処分及び決算認定に関する件	5. 9. 12	5. 10. 13
第12号	令和5年度仙台市ガス事業会計補正予算（第1号）	6. 2. 9	6. 3. 14
第28号	令和6年度仙台市ガス事業会計予算	6. 2. 9	6. 3. 14
第58号	仙台市ガス事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	6. 2. 9	6. 3. 14

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和 5. 7. 26	東北経済産業局長	供給区域の変更許可について（富谷市富谷仏所）	令和 5. 8. 28
5. 12. 11	関東東北産業保安監督部長	空気吸入式移動式ガス発生設備の熱量、燃焼性に関する承認 について	5. 12. 22

(5) 職員に関する事項

イ 職員数（管理者を除く）

区	分	令和5年度	令和4年度	増減(△減)
損益勘定 所属部門	事務職員	100人	97人	3人
	技術職員	191	193	△2
	計	291	290	1
資本勘定 所属部門	事務職員	0人	0人	0人
	技術職員	20	19	1
	計	20	19	1
合	計	311人	309人	2人

ロ 職員定数

区	分	令和5年度	令和4年度	増減(△減)
定数		330人	330人	0人

ハ 給与改定

令和5年12月27日改定を行い、令和5年4月1日から適用した。

2 工 事

(単位 円)

(1) 一般ガス事業の工事の概況

イ 建設工事の概況

土 地	富谷市高屋敷西整圧器用地	3,030,600
構 築 物	大和リサーチパーク北整圧器室外構工事ほか	4,320,400
機 械 装 置	多賀城下馬整圧器外4件更新工事ほか	92,607,017
導 管	富沢山田線中低圧本管推進工事ほか	2,271,812,766
ガスメーター	ガスメーター MD 100号ほか	31,082,813
建設仮勘定	長町折立線外低圧支管入替工事ほか	789,159,397
小 計		3,192,012,993

ロ 改良工事の概況

建 物	東庁舎屋上防水工事ほか	84,669,200
構 築 物	幸町庁舎フェンス改修工事ほか	8,824,860
機 械 装 置	港工場集中監視制御装置サーバPC更新工事ほか	219,728,300
車両運搬具	小型特種自動車ほか	10,031,450
工具器具備品	デジタル自記圧力計ほか	15,951,136
建設仮勘定	港工場第一変電室空調機器更新工事	9,210,000
小 計		348,414,946
計		3,540,427,939

(2) 附帯事業の工事の概況

イ 建設工事の概況

導 管	供給管取出工事	569,221
小 計		569,221

ロ 改良工事の概況

機 械 装 置	名取田高第二住宅第一特定製造所バルク貯槽更新工事	3,725,260
小 計		3,725,260
計		4,294,481

合 計		3,544,722,420
-----	--	---------------

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較		
				増 減 (△減)	比 率	
一 般 ガ ス 事 業	需 要 家 戸 数	344,536戸	343,445戸	1,091戸	100.3%	
	原 使 用 料 量	L N G	116,505,680kg	112,649,440kg	3,856,240kg	103.4%
		ブ タ ン	9,253,160kg	8,896,530kg	356,630kg	104.0%
		N G	112,522,432m ³ N	119,145,749m ³ N	△ 6,623,317m ³ N	94.4%
	生 産 量	266,676,210m ³	267,413,980m ³	△ 737,770m ³	99.7%	
	販 売 量	264,181,559m ³	266,390,993m ³	△ 2,209,434m ³	99.2%	
附 帯 事 業	需 要 家 戸 数	1,494戸	1,496戸	△ 2戸	99.9%	
	プ ロ パ ン ガ ス 販 売 量	149,530.8m ³	165,267.6m ³	△ 15,736.8m ³	90.5%	
	液 化 天 然 ガ ス 販 売 量	24,621,820kg	23,341,960kg	1,279,860kg	105.5%	

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較	
			増 減 (△減)	比 率
	円	円	円	%
製 品 売 上	34,584,977,932	41,312,041,536	△ 6,727,063,604	83.7
ガ ス 売 上	34,584,977,932	41,312,041,536	△ 6,727,063,604	83.7
営 業 雑 益	1,364,102,840	1,088,704,219	275,398,621	125.3
受 注 工 事 収 入	1,198,717,124	921,744,420	276,972,704	130.0
器 具 販 売 収 入	118,879,826	117,903,776	976,050	100.8
そ の 他 営 業 雑 収 益	46,505,890	49,056,023	△ 2,550,133	94.8
附 帯 事 業 収 益	2,772,975,726	2,844,259,354	△ 71,283,628	97.5
プ ロ パ ン 販 売 収 入	62,407,675	78,702,292	△ 16,294,617	79.3
受 託 工 事 収 入	1,027,380	1,015,870	11,510	101.1
器 具 販 売 収 入	23,460	15,640	7,820	150.0
液 化 天 然 ガ ス 卸 供 給 収 入	2,709,465,189	2,764,471,742	△ 55,006,553	98.0
そ の 他 営 業 雑 収 益	52,022	53,810	△ 1,788	96.7
営 業 外 収 益	4,572,057,925	2,021,804,392	2,550,253,533	226.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,587,627	19,480,000	10,107,627	151.9
他 会 計 補 助 金	17,095,000	89,533,000	△ 72,438,000	19.1
国 庫 補 助 金	4,050,113,096	1,218,524,908	2,831,588,188	332.4
県 補 助 金	2,933,357	0	2,933,357	皆増
為 替 差 益	68,204,721	134,175,312	△ 65,970,591	50.8
長 期 前 受 金 戻 入	320,723,267	447,116,165	△ 126,392,898	71.7
雑 収 入	83,400,857	112,975,007	△ 29,574,150	73.8
特 別 利 益	664,140	3,810,820	△ 3,146,680	17.4
固 定 資 産 売 却 益	0	2,683,805	△ 2,683,805	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	664,140	1,127,015	△ 462,875	58.9
計	43,294,778,563	47,270,620,321	△ 3,975,841,758	91.6

(3) 事業費に関する事項

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減 (△減)	比 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	35,291,369,222	37,257,649,215	△ 1,966,279,993	94.7
売 上 原 価	24,330,338,926	26,779,879,522	△ 2,449,540,596	90.9
供 給 販 売 費	9,826,276,410	9,357,725,004	468,551,406	105.0
一 般 管 理 費	1,134,753,886	1,120,044,689	14,709,197	101.3
そ の 他 営 業 費 用	1,339,720,602	1,076,426,126	263,294,476	124.5
受 注 工 事 費	1,241,437,548	971,151,366	270,286,182	127.8
器 具 販 売 費	98,283,054	105,274,760	△ 6,991,706	93.4
附 帯 事 業 費	2,736,179,998	2,812,193,335	△ 76,013,337	97.3
プ ロ パ ン 販 売 費	78,992,610	87,378,782	△ 8,386,172	90.4
受 託 工 事 費	1,024,069	994,987	29,082	102.9
器 具 販 売 費	45,080	20,090	24,990	224.4
液 化 天 然 ガ ス 卸 供 給 費	2,656,118,239	2,723,799,476	△ 67,681,237	97.5
営 業 外 費 用	413,274,554	474,626,567	△ 61,352,013	87.1
支 払 利 息	266,977,549	302,516,043	△ 35,538,494	88.3
為 替 差 損	140,752,600	153,285,493	△ 12,532,893	91.8
雑 支 出	5,544,405	18,825,031	△ 13,280,626	29.5
特 別 損 失	10,437,924	4,350,181	6,087,743	239.9
固 定 資 産 売 却 損	9,981,984	946,705	9,035,279	1,054.4
過 年 度 損 益 修 正 損	455,940	3,403,476	△ 2,947,536	13.4
計	39,790,982,300	41,625,245,424	△ 1,834,263,124	95.6

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工 事 関 係

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和	円		
5. 4. 3	114,400,000	鷲ヶ森二丁目地内低圧支管入替工事	山元工業(株)
5. 4. 3	99,550,000	荒井荒町線低圧本管入替工事	仙新設備工業(株)
5. 6. 28	66,000,000	港工場受変電設備監視制御装置更新工事	(株)東北日立
5. 7. 12	106,874,900	富谷市高屋敷地内外中圧管工事	日鉄パイプライン&エンジニアリング(株)
5. 7. 24	157,960,000	長町折立線外低圧支管入替工事	仙台ガス設備工事(株)
5. 7. 26	104,060,000	台原三丁目4号線外低圧支管入替工事	山元工業(株)
5. 8. 3	129,800,000	南光台南3号線外低圧支管入替工事	仙台ガス保安工事(株)
5. 8. 7	126,060,000	山の寺幹線2号線外低圧支管入替工事	仙台ガス水道工業(株)
5. 8. 10	107,140,000	館8号線外低圧支管入替工事	(株)設備センター
5. 8. 28	86,020,000	大和町舞野下草線中圧管移設工事	JFEパイプライン(株)
5. 9. 15	254,430,000	港工場集中監視制御装置HIS及びガスクロシステム更新工事	東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)
5. 9. 19	115,290,780	仙台貨物ターミナル駅移転工事に伴う中圧管移設工事	JFEパイプライン(株)
5. 10. 6	119,460,000	富沢長町4号線外低圧支管入替工事	(株)村上瓦斯工業所
5. 10. 31	89,870,000	泉崎一丁目2号線外低圧支管入替工事	仙新設備工業(株)
5. 11. 2	63,580,000	新幸町外部電源装置設置工事	日本防蝕工業(株)
5. 11. 27	145,860,000	山の寺二丁目9番地外低圧支管入替工事	仙台ガス水道工業(株)
5. 11. 27	126,940,000	川内旗立(その1)線外低圧本支管入替工事	仙台ガス設備工事(株)
5. 12. 11	84,765,780	高砂二丁目1号線外中圧管工事	JFEパイプライン(株)
6. 1. 5	59,180,000	六本松住宅5号線外低圧支管入替工事	仙台ガス保安工事(株)
6. 1. 17	114,400,000	供給監視システム子局更新工事(令和5年度)	(株)日立製作所
6. 1. 30	58,025,000	第一勝山4号線外低圧支管入替工事	仙台ガス水道工業(株)
6. 2. 9	83,930,000	若葉町3号線外低圧支管入替工事	(株)設備センター
6. 2. 26	72,072,000	台原五丁目3号線外低圧支管入替工事	仙台ガス保安工事(株)
6. 2. 26	62,568,000	若葉町7号線外低圧支管入替工事	仙台ガス設備工事(株)
6. 3. 28	134,200,000	利府町館熊野堂線外中圧管工事	日鉄パイプライン&エンジニアリング(株)

ロ 物 品 関 係

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和	円		
5. 4. 1	1,024,079,580	ブタン	E N E O S グローブ(株)
5. 4. 1	35,228,130	プロパン	N X 商事(株)ほか
5. 4. 1	199,544,573	鋼管用継手, ガス栓ほか	(株)トシマ
5. 4. 1	187,817,774	鋼管用継手, ポリエチレン管ほか	J F E 商事鋼管管材(株)
5. 4. 1	112,344,189	ガス栓ほか	斎長物産(株)
5. 4. 1	73,155,332	被覆継手ほか	東北岡谷鋼機(株)

(参考) 液化天然ガスの購入状況
(平成27年度締結の液化天然ガス売買契約に基づく令和5年度購入実績)

購入金額 15,766,763,334円
契約の相手先 マレーシアLNG社

天然ガスの購入状況
(平成12年度及び平成24年度締結の天然ガス売買契約に基づく令和5年度購入実績)

購入金額 10,708,756,467円
契約の相手先 東北天然ガス(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財 務 省	11,866,335,514	0	1,851,270,192	10,015,065,322
地方公共団体	11,649,560,593	0	732,264,969	10,917,295,624
金融機構				
(株)七十七銀行	3,093,144,000	0	72,998,000	3,020,146,000
計	26,609,040,107	0	2,656,533,161	23,952,506,946

ロ 一時借入金

前年度末残高	本年度中における借入残高最高額	本年度末残高
円	円	円
0	0	0

5 そ の 他

(1) 他会計補助金の使途について

イ 他会計補助金(収益的収入) 17,095,000円については、児童手当負担金として児童手当に全額(特定収入以外)を充当した。

(2) 国庫補助金の使途について

イ 国庫補助金(収益的収入) 4,050,113,096円については、電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金として給料に1,496,390,474円(特定収入以外)、減価償却費に2,553,722,622円(特定収入以外)を充当した。

(3) 県補助金の使途について

イ 県補助金(収益的収入) 2,933,357円については、宮城県LPガス料金負担軽減支援事業補助金として給料に全額(特定収入以外)を充当した。

(Ⅱ) その他の書類

1 キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)		3,503,796,263
減価償却費		3,063,282,498
固定資産除却費		18,242,427
退職給付引当金の増減額		89,495,006
賞与引当金の増減額		1,809,000
法定福利費引当金の増減額		631,000
特別修繕引当金の増減額	△	13,979,000
長期前受金戻入額	△	320,723,267
受取利息及び受取配当金	△	29,587,627
支払利息		266,977,549
固定資産売却損益 (△は益)		9,981,984
売掛金の増減額 (△は増加)		467,545,155
未収金の増減額 (△は増加)		341,469,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)		709,513,738
前払費用の増減額 (△は増加)	△	280,403
買掛金の増減額	△	992,363,571
未払金の増減額		146,268,053
前受金の増減額	△	57,840,810
預り金の増減額		731,889
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△	1,043,933
小計		7,203,925,701
利息及び配当金の受取額		29,587,627
利息の支払額	△	268,132,676
業務活動によるキャッシュ・フロー		6,965,380,652

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,798,752,423
有形固定資産の売却による収入		43,232,420
工事負担金による収入		52,340,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,703,179,106

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,656,533,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,656,533,161

資金増減額		1,605,668,385
資金期首残高		11,732,359,377
資金期末残高		13,338,027,762

2 収益費用明細書
収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
事業収益	製品売上			円	
				43,294,778,563	
	ガス売上			34,584,977,932	
				34,584,977,932	
	営業雑益			34,584,977,932	
				1,364,102,840	
	受注工事収入			1,198,717,124	
				1,198,717,124	
	器具販売収入			118,879,826	
				118,879,826	
	その他営業雑収益			46,505,890	
				46,505,890	
	附帯事業収益			2,772,975,726	
				62,407,675	
	プロパン販売収入			62,407,675	
				1,027,380	
	受託工事収入			1,027,380	
				23,460	
	器具販売収入			23,460	
				2,709,465,189	
	液化天然ガス卸供給収入			2,709,465,189	
				52,022	
	その他営業雑収益			52,022	
				4,572,057,925	
	営業外収益			29,587,627	
				67,627	
	受取利息及び配当金			29,520,000	
			17,095,000		
他会計補助金			17,095,000		
			4,050,113,096		
国庫補助金			4,050,113,096		
			2,933,357		
県補助金			2,933,357		
			68,204,721		
為替差益			68,204,721		
			320,723,267		
長期前受金戻入			165,430,701		
			70,513,878		
他会計補助金			84,724,688		
			54,000		
国庫補助金			83,400,857		
			83,400,857		
工事負担金			664,140		
			664,140		
受贈財産評価額			664,140		
			664,140		
雑収入			664,140		
			664,140		
特別利益			664,140		
			664,140		
過年度損益修正益			664,140		
			664,140		
収益合計			43,294,778,563		

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考	
事業費	営業費用	売上原価		円		
				39,790,982,300		
				35,291,369,222		
				24,330,338,926		
				原料費	23,064,522,077	
				加熱燃料費	3,136,572	
				補助材料費	50,673,443	
				給当料等	105,401,400	予算額 109,288,000 円
				手当	79,747,630	予算額 84,094,000 円
				賞与引当金額	14,637,000	予算額 14,637,000 円
				法定福利費	35,064,471	予算額 37,882,000 円
				法定福利費額	2,775,000	予算額 2,775,000 円
				引当金繰入額	284,764	
				厚生福利費	10,325,593	予算額 20,106,000 円
				退職給付費	438,775,865	
				修繕費	5,458,000	
				特別修繕引当金繰入額	168,122,609	
				電力料	11,685,217	
				水道料	5,066,639	
				使用ガス費	2,084,179	
				消耗器具備品費	4,596,663	
				消耗品費	1,325,330	
				旅費交通費	1,237,227	
				通信費	2,020,815	
				保険料	1,378,317	
				賃借料	98,612,165	
				委託作業費	26,256	
				手数料	8,800	
				租税課金	1,211,702	
				教育費	872,300	
				会費負担金	1,424,622	
				雑費	10,553,669	
				固定資産除却費	237,446,257	
				減価償却費	△ 30,460,440	
				製品自家使用高	2,324,784	
				繰越製品増減高	9,826,276,410	
				供給販売費	1,087,314,462	予算額 1,107,715,000 円
				給当料等	613,962,414	予算額 613,963,000 円
				手当	118,076,000	予算額 118,076,000 円
				賞与引当金額	308,440,114	予算額 332,751,000 円
	法定福利費	22,475,000	予算額 22,475,000 円			
	法定福利費額	2,407,801				
	引当金繰入額	88,380,818	予算額 155,121,000 円			
	厚生福利費					
	退職給付費					

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			修繕費	1,346,403,133	
			特別修繕		
			引当金繰入額	27,315,000	
			電力料	8,940,484	
			水道料	1,417,506	
			使用ガス費	10,530,992	
			消耗工具器具備品費	32,938,938	
			消耗品費	72,252,975	
			旅費交通費	16,546,361	
			通信費	24,006,985	
			保険料	3,781,379	
			賃借料	262,236,351	
			委託作業費	1,593,754,753	
			手数料	73,430,841	
			需要開発費	548,987,079	
			租税課金	653,356,838	
			教育費	4,797,459	
			会議費	442,397	
			会費負担金	44,720,101	
			雑費	5,669,736	
			固定資産除却費	18,874,526	
			減価償却費	2,827,885,652	
			貸倒引当金繰入額	6,930,315	
		一般管理費		1,134,753,886	
			給料	303,674,612	予算額 306,737,000 円
			手当等	188,055,835	予算額 188,056,000 円
			賞与引当金	40,348,000	予算額 40,348,000 円
			繰入額		
			報酬	1,200,000	予算額 1,200,000 円
			法定福利費	101,336,811	予算額 109,065,000 円
			法定福利費		
			引当金繰入額	7,585,000	予算額 7,585,000 円
			厚生福利費	7,477,179	
			退職給付費	54,259,753	予算額 63,705,000 円
			修繕費	9,533,433	
			電力料	31,470,849	
			水道料	7,438,334	
			使用ガス費	13,227,681	
			消耗工具器具備品費	6,734,243	
			消耗品費	11,248,398	
			旅費交通費	8,923,882	
			通信費	84,104,666	
			保険料	3,479,802	
			賃借料	5,837,792	
			委託作業費	193,020,779	
			手数料	747,036	
			租税課金	222,700	
			交際費	100,000	予算額 300,000 円

款	項	目	節	金額	備考	
				円		
	その他営業費用	受注工事費	教育費	3,407,426		
			会議費	283,880		
			会費負担金	13,155,555		
			雑費	1,837,013		
			固定資産除却費	60,500		
			減価償却費	35,982,727		
				1,339,720,602		
				1,241,437,548		
				給料	26,320,498	予算額 26,366,000 円
				手当等	12,611,327	予算額 13,644,000 円
				賞与引当金額	3,782,000	予算額 3,782,000 円
				法定福利費	8,505,902	予算額 9,359,000 円
				法定福利費額	726,000	予算額 726,000 円
				厚生福利費	62,759	
				修繕費	1,250,516	
				消耗器具備品費	50,960	
				消耗品費	1,599,230	
				旅費交通費	855	
				保険料	29,369	
				賃借料	123,791	
				委託作業費	33,637,170	
		発注工事費	718,987,811			
		材料費	433,740,560			
		租税課金	8,800			
		器具販売費	98,283,054			
		給料	4,278,300	予算額 4,279,000 円		
		手当等	2,774,958	予算額 4,123,000 円		
		賞与引当金額	566,000	予算額 566,000 円		
		法定福利費	1,460,707	予算額 1,505,000 円		
		法定福利費額	109,000	予算額 109,000 円		
		厚生福利費	10,459			
		消耗品費	274,000			
		委託作業費	16,467,680			
		器具販売費	72,341,950			
			2,736,179,998			
	附帯事業費	プロパン販売費		78,992,610		
			原料費	32,006,390		
			給料	16,101,862	予算額 16,103,000 円	
			手当等	9,705,642	予算額 9,883,000 円	
			賞与引当金額	1,298,000	予算額 1,298,000 円	
			法定福利費	4,953,477	予算額 5,278,000 円	
			法定福利費額	249,000	予算額 249,000 円	
			厚生福利費	23,261		

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			修繕費	6,477,509	
			電力料	71,488	
			水道料	16,647	
			使用ガス費	20,391	
			消耗工具器具備品費	67	
			消耗品費	291,444	
			旅費交通費	46,379	
			通信費	170,682	
			保険料	122,266	
			賃借料	9,828	
			委託作業費	4,362,172	
			手数料	210,425	
			租税課金	153,757	
			教育費	7,819	
			会費負担金	393,700	
			固定資産除却費	68,250	
			減価償却費	2,197,687	
			貸倒引当金繰入額	34,467	
		受託工事費		1,024,069	
			委託作業費	43,060	
			発注工事費	633,520	
			材料費	347,489	
		器具販売費		45,080	
			委託作業費	13,260	
			器具販売費	31,820	
		液化天然ガス卸供給費		2,656,118,239	
			原料費	2,630,029,314	
			修繕費	569,800	
			委託作業費	18,967,690	
			減価償却費	6,551,435	
	営業外費用			413,274,554	
		支払利息		266,977,549	
			企業債利息	266,977,549	
		為替差損		140,752,600	
			為替差損	140,752,600	
		雑支出		5,544,405	
			雑支出	5,544,405	
	特別損失			10,437,924	
		固定資産売却損		9,981,984	
			固定資産売却損	9,981,984	
		過年度損益修正損		455,940	
			過年度損益修正損	455,940	
費用合計				39,790,982,300	

3 固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
製 造 設 備	41,255,873,729	201,001,000	179,635,360	41,277,239,369
土 地	2,292,808,750	0	0	2,292,808,750
建 物	1,612,804,689	0	0	1,612,804,689
構 築 物	4,674,823,862	0	0	4,674,823,862
機 械 装 置	32,653,352,664	199,753,000	177,955,360	32,675,150,304
車 両 運 搬 具	4,394,090	0	1,680,000	2,714,090
工 具 器 具 備 品	17,689,674	1,248,000	0	18,937,674
供 給 設 備	162,441,480,098	2,911,252,403	179,787,600	165,172,944,901
土 地	1,180,801,694	3,030,600	0	1,183,832,294
建 物	4,254,548,240	0	0	4,254,548,240
構 築 物	1,218,404,892	9,064,000	90,150	1,227,378,742
機 械 装 置	7,277,143,027	86,947,463	0	7,364,090,490
導 管	147,578,406,597	2,603,814,231	139,323,375	150,042,897,453
ガ ス メ ー タ ー	458,251,088	31,082,813	23,885,450	465,448,451
車 両 運 搬 具	156,973,404	8,136,880	6,780,000	158,330,284
工 具 器 具 備 品	136,416,356	11,205,416	1,428,625	146,193,147
リ ー ス 資 産	180,534,800	157,971,000	8,280,000	330,225,800
業 務 設 備	8,034,679,283	94,916,165	54,220,440	8,075,375,008
土 地	5,194,776,233	0	50,019,000	5,144,757,233
建 物	2,123,623,621	76,972,000	2,696,440	2,197,899,181
構 築 物	338,813,534	6,022,600	295,000	344,541,134
機 械 装 置	119,425,226	0	0	119,425,226
車 両 運 搬 具	102,751,324	9,445,000	1,210,000	110,986,324
工 具 器 具 備 品	155,289,345	2,476,565	0	157,765,910
附 帯 事 業 設 備	1,631,145,151	3,904,074	1,365,000	1,633,684,225
土 地	33,441,866	0	0	33,441,866
建 物	59,909,239	0	0	59,909,239
構 築 物	76,957,479	0	0	76,957,479
機 械 装 置	983,344,470	3,386,600	1,365,000	985,366,070
導 管	474,051,097	517,474	0	474,568,571
車 両 運 搬 具	3,251,000	0	0	3,251,000
工 具 器 具 備 品	190,000	0	0	190,000
建 設 仮 勘 定	535,273,469	3,246,178,084	3,044,214,017	737,237,536
計	213,898,451,730	6,457,251,726	3,459,222,417	216,896,481,039

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 高 未 済	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
237,446,257	168,997,691	33,986,314,380	7,290,924,989	
—	—	—	2,292,808,750	
39,160,612	0	1,031,756,449	581,048,240	
73,021,322	0	2,566,032,193	2,108,791,669	
124,463,723	167,401,691	30,370,843,802	2,304,306,502	
265,786	1,596,000	1,640,751	1,073,339	
534,814	0	16,041,185	2,896,489	
2,776,369,722	169,211,424	137,206,506,197	27,966,438,704	
—	—	—	1,183,832,294	
73,648,122	0	3,140,975,872	1,113,572,368	
17,273,575	85,643	792,223,186	435,155,556	
144,582,795	0	5,716,432,267	1,647,658,223	
2,451,079,476	132,357,542	127,012,981,644	23,029,915,809	
30,447,190	20,690,046	231,096,905	234,351,546	
9,119,050	6,441,000	130,402,132	27,928,152	
3,438,254	1,357,193	118,204,718	27,988,429	
46,781,260	8,280,000	64,189,473	266,036,327	
58,558,869	3,601,272	2,263,841,585	5,811,533,423	
—	—	—	5,144,757,233	
43,701,535	2,171,522	1,617,921,815	579,977,366	
2,510,192	280,250	291,710,073	52,831,061	
36,540	0	112,929,022	6,496,204	
10,227,525	1,149,500	100,592,238	10,394,086	
2,083,077	0	140,688,437	17,077,473	
8,749,122	1,296,750	1,425,873,673	207,810,552	
—	—	—	33,441,866	
836,800	0	43,976,886	15,932,353	
442,287	0	57,844,376	19,113,103	
7,033,478	1,296,750	871,328,233	114,037,837	
436,557	0	449,455,228	25,113,343	
0	0	3,088,450	162,550	
0	0	180,500	9,500	
—	—	—	737,237,536	
3,081,123,970	343,107,137	174,882,535,835	42,013,945,204	

(2) 無形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
電話加入権	14,148,100	0	0	-	14,148,100	共同溝利用権
施設利用権	657,347,455	0	0	37,383,981	619,963,474	
計	671,495,555	0	0	37,383,981	634,111,574	

(3) 投資明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備考
投資有価証券	140,897,000	0	0	140,897,000	
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	
計	141,897,000	0	0	141,897,000	

4 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
平成	平成	円	円	円
9年度政府債(財務省)	10. 12. 18	5,495,000,000	154,404,379	5,495,000,000
10年度政府債(財務省)	12. 2. 21	4,714,000,000	277,775,894	4,573,129,781
11年度政府債(財務省)	12. 11. 20	4,036,000,000	227,913,137	3,685,077,444
12年度政府債(財務省)	13. 11. 21	4,140,000,000	234,898,382	3,532,947,662
13年度政府債(財務省)	15. 2. 20	3,605,000,000	194,280,398	2,904,846,578
14年度政府債(財務省)	16. 2. 27	2,852,000,000	154,458,390	2,123,648,030
14年度公募債(機構)	16. 2. 27	118,000,000	3,915,437	118,000,000
15年度政府債(財務省)	16. 3. 25	2,565,000,000	138,280,808	1,835,175,641
15年度公募債(機構)	16. 3. 30	135,000,000	8,993,539	135,000,000
16年度政府債(財務省)	17. 3. 25	1,200,000,000	63,906,525	788,663,863
16年度公募債(機構)	17. 3. 30	100,000,000	6,599,656	93,287,673
17年度公募債(機構)	18. 3. 30	390,000,000	25,447,054	337,717,248
17年度政府債(財務省)	19. 3. 26	434,000,000	22,211,004	239,463,126
17年度公募債(機構)	19. 3. 29	176,000,000	11,356,424	140,578,021
22年度公募債(機構)	23. 3. 30	2,200,000,000	104,621,488	786,753,569
22年度公募債(機構)	23. 11. 29	300,000,000	14,239,539	101,465,321
23年度公募債(機構)	24. 3. 29	400,000,000	18,835,369	125,756,243
23年度公募債(機構)	24. 8. 30	300,000,000	14,239,035	95,624,865
23年度政府債(財務省)	25. 3. 21	5,419,500,000	253,664,445	1,470,235,010
24年度公募債(機構)	25. 3. 26	966,000,000	45,214,476	262,062,370
24年度政府債(財務省)	26. 3. 25	1,736,000,000	81,079,102	395,866,889
24年度公募債(機構)	26. 3. 25	458,100,000	21,395,356	104,462,340
25年度公募債(機構)	26. 3. 25	1,269,800,000	59,305,440	289,557,474
25年度政府債(財務省)	26. 8. 21	314,400,000	14,683,912	71,693,866
25年度公募債(機構)	27. 3. 24	431,600,000	20,191,773	79,572,549
26年度公募債(機構)	27. 3. 24	1,894,500,000	88,631,404	349,282,191
26年度政府債(財務省)	28. 1. 26	299,900,000	14,164,927	49,086,389
26年度公募債(機構)	28. 3. 24	205,500,000	9,968,981	29,787,830
27年度公募債(機構)	28. 3. 24	1,245,400,000	83,026,666	664,213,338
27年度銀行等引受債(七十七)	28. 3. 30	250,000,000	35,714,000	178,570,000
27年度公募債(機構)	29. 3. 23	338,000,000	22,533,332	157,733,344
28年度公募債(機構)	29. 3. 23	1,600,000,000	80,000,000	160,000,000
27年度政府債(財務省)	29. 3. 27	408,100,000	19,548,889	39,000,399
29年度公募債(機構)	31. 2. 27	800,000,000	50,000,000	50,000,000
30年度公募債(機構)	31. 2. 27	700,000,000	43,750,000	43,750,000
30年度公募債(機構)	令和 2. 3. 26	596,000,000	0	0
令和 元年度公募債(機構)	2. 3. 26	143,000,000	0	0
元年度銀行等引受債(七十七)	2. 3. 27	261,000,000	37,284,000	37,284,000
2年度銀行等引受債(七十七)	3. 3. 26	1,000,000,000	0	0
3年度公募債(機構)	4. 3. 24	114,000,000	0	0
3年度銀行等引受債(七十七)	4. 3. 25	886,000,000	0	0
4年度銀行等引受債(七十七)	5. 3. 24	839,000,000	0	0
4年度公募債(機構)	5. 3. 30	161,000,000	0	0
企業債合計		55,496,800,000	2,656,533,161	31,544,293,054

明 細 書

未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円		年 %	令和	
0	-	1.30	5. 9. 25	
140,870,219	-	1.90	6. 9. 25	
350,922,556	-	2.10	7. 9. 25	
607,052,338	-	1.90	8. 9. 25	
700,153,422	-	1.30	9. 9. 25	
728,351,970	-	1.70	10. 9. 25	
0	-	1.50	5. 9. 20	
729,824,359	-	1.80	11. 3. 1	
0	-	1.60	6. 3. 20	
411,336,137	-	2.00	12. 3. 1	
6,712,327	-	1.70	7. 3. 20	
52,282,752	-	1.80	8. 3. 20	
194,536,874	-	2.00	14. 3. 1	
35,421,979	-	1.95	9. 3. 20	
1,413,246,431	-	1.80	18. 3. 20	
198,534,679	-	1.60	18. 9. 20	
274,243,757	-	1.60	19. 3. 20	
204,375,135	-	1.40	19. 3. 20	
3,949,264,990	-	1.40	20. 3. 1	
703,937,630	-	1.40	20. 3. 20	
1,340,133,111	-	1.20	21. 3. 1	
353,637,660	-	1.20	21. 3. 20	
980,242,526	-	1.20	21. 3. 20	
242,706,134	-	1.20	21. 3. 25	
352,027,451	-	1.00	22. 3. 20	
1,545,217,809	-	1.00	22. 3. 20	
250,813,611	-	0.80	22. 9. 25	
175,712,170	-	0.40	23. 3. 20	
581,186,662	-	0.10	13. 3. 20	
71,430,000	-	0.124	8. 3. 30	
180,266,656	-	0.01	14. 3. 20	
1,440,000,000	-	0.01	24. 3. 20	
369,099,601	-	0.50	24. 3. 1	
750,000,000	-	0.01	13. 9. 20	
656,250,000	-	0.01	13. 9. 20	
596,000,000	-	0.001	15. 3. 20	
143,000,000	-	0.001	15. 3. 20	
223,716,000	-	0.129	12. 3. 27	
1,000,000,000	-	0.168	13. 3. 26	
114,000,000	-	0.050	17. 3. 20	
886,000,000	-	0.162	14. 3. 25	
839,000,000	-	0.568	15. 3. 24	
161,000,000	-	0.300	18. 3. 20	
23,952,506,946				

(Ⅲ) 注 記 事 項

i 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品 移動平均法による原価法
- ・原料 移動平均法による原価法
- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 8～50年 |
| 構築物 | 10～60年 |
| 機械装置 | 8～20年 |
| 導管 | 13～22年 |
| ガスメーター | 13年 |
| 車両運搬具 | 4～6年 |
| 工具器具備品 | 3～15年 |

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数
- | | |
|-------|-----|
| 施設利用権 | 42年 |
|-------|-----|

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。

ii セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市ガス事業会計は、一般ガス事業及び附帯事業を運営していることから、一般ガス事業及び附帯事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、仙台市ガス事業会計の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般ガス事業	附帯事業以外のガス事業
附帯事業	簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 円）

	一般ガス事業	附帯事業	合計
営業収益	35,949,080,772	2,772,975,726	38,722,056,498
営業費用	36,631,089,824	2,736,179,998	39,367,269,822
営業損益	△ 682,009,052	36,795,728	△ 645,213,324
経常損益	3,467,563,419	46,006,628	3,513,570,047
セグメント資産	60,568,482,403	1,543,036,922	62,111,519,325
セグメント負債	33,887,819,939	368,226,709	34,256,046,648
その他の項目			
減価償却費	3,101,314,636	8,749,122	3,110,063,758
支払利息	264,278,622	2,698,927	266,977,549
特別利益	664,140	0	664,140
特別損失	10,079,929	357,995	10,437,924
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,794,848,349	3,904,074	2,798,752,423

※ 当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

iii リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

iv その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和5年度において、退職手当として63,471,158円を支給するため、退職給付引当金63,471,158円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として620,702,547円を支給するため、賞与引当金188,435,000円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として107,375,593円を支出するため、法定福利費引当金35,487,000円を取り崩した。

(4) 特別修繕引当金

令和5年度において、ガスホルダー修繕費用として90,585,000円を支出するため、特別修繕引当金46,752,000円を取り崩した。

(5) 貸倒引当金

令和5年度において、不納欠損が11,539,024円発生したため、貸倒引当金11,539,024円を取り崩した。